

通信 i・ストリーム（法人版）VOL.44



文：小川 康成
ファインシヤル・プランナー

新型コロナウイルス感染の「第6波」で、猛威を振るっている変異株「オミクロン株」は感染力が強く、新規感染者が連日過去最高を更新しています。

弊社のお取引先やお客様の中にも、感染者や濃厚接触者になってしまい、業務や店舗の運営、勤務に支障をきたしている企業や個人の方が出てきました。その中で、良い機会ですですので、企業の危機管理について改めて考えてみたいと思います。

企業の危機管理 BCP の策定されていますか？

BCP とは、Business Continuity Plan の頭文字をとった略称で、「事業継続計画」企業が、地震・火災・台風・水害などの災害時やシステム障害、感染症の流行などで、危機的状況になった場合でも、重要な業務を継続できる準備や早期の業務復旧を考え策定した計画書です。

最近ではニュースやワイドショーなどでも BCP という単語が聞こえるようになり、日本の大手企業でも、サプライチェーンの維持・早期復旧を目指して、取引先や下請け企業に対して、BCP の策定の要請や、計画書の提出を求めるケースもあるようです。要求されるからでは無く、企業の危機管理を考える中で被害の軽減と早期復旧は自社にとっても大切です。

事業継続力強化計画認定制度

以前にもご案内致しましたが、2019 年の 5 月 29 日に「中小企業強靱化法」が国会で成立し、企業が独自で行う「事業継続力強化計画」を策定し取り組む企業に対して、支援策を打ち出しました。主な支援策として、以下のものがあります。

- 1： 認定ロゴマークの使用による、取引先からの信用強化、自社ブランディングにより採用や定着に有利。
- 2： 補助金の優先採択「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（通称：もの補助等）に対する加点ポイント対象により、採択されやすくなる。
- 3： 信用保証枠の拡大、日本政策金融公庫による低利融資等の金融支援を利用可能

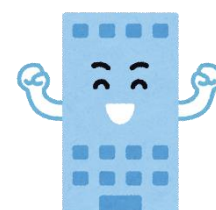


計画を策定し認定を受けるだけで、自社の有事の企業経営力の強化に繋がるだけでなく、平時においても大きなメリットがあると思われます。

これらのようなインセンティブもありますが、本質的な目的は **日本の企業の事業継続性やサプライチェーンの強化による、有事にも強い企業体質に変換し大きな災害や感染症などの不測の事態に備える事**です。

事業継続力強化計画を策定する事により、以下の企業体質強化に繋がります。

- ◆ 有事の際の社員の安全と健康を守る事により、人的ロスを防ぐ。
- ◆ 有事の設備・社屋の被害軽減により、支出の軽減と早期復旧によるチャンスロスを最小限にする。
- ◆ 関係する取引先がお互いに被害の現象と早期復旧する事によるサプライチェーンの強化による事業の継続による損失回避。



↑ 予期される災害などに対して事前に対応力を強化しておくことで被害を最小限に抑えます。

BCP 策定や、事業継続力強化計画の作成方法は？

BCP や、事業継続力強化計画の策定は、国が普及に対して協力を要請している認定支援機関があります。損害保険会社は日頃から、災害や感染症など企業の事故に対して保険金を支払する事業活動を通じて、リスクに関する分析などの管理を最も身近な業務として行っています。

- 実際に中小企業の事業継続力の強化においては、供花に不可欠なリスクファイナンス強化の普及を中小企業庁から各損害保険会社が求められており連携機関となっております。
- 事業継続力強化計画の策定には、現状の把握・対策・計画が必要になります。
現状の自社に合わせた対策を策定するに当たり、リスクの専門家である保険会社へ意見を求めたり、策定について支援を受ける事が可能です。費用は掛かりません。

「興味はあるが、BCP・事業継続力強化計画の策定はどうすれば良いのか？」
という場合は、まずは弊社までお問い合わせください。
現在の状況をお伺いした上で、申請書類の作成までお手伝い可能です。



企業のリスク対策は多岐にわたる

企業のリスク対策については、多岐にわたる危険を予測しなければならないでしょう。
例えば、日ごろから皆さまが行っているであろう、資金管理や計画も資金ショートを起こさない為の対策です。



<主な企業リスク>

- 火災、台風、地震 ⇒ 減災・防災対策と、早期復旧計画、資金手当ての準備
- 感染症 ⇒ 感染防止対策と、DXによるクラウド化・テレワークなど基幹業務の維持の工夫
- サイバー攻撃 ⇒ ウイルス感染予防と、復旧計画、関連への周知法・資金手当て



どのリスクにも共通しますが、自然災害による出勤困難、家族の感染による自宅待機、
人手の確保難による業務運営困難など、人材の問題も常に意識が必要です。

主要幹部は会社の近くに住んでいるか？有事に出勤しなくても業務が再開できるようなデータのクラウド化など、DXを活用した働き方の柔軟性への対応が出来るか？など。

最近では、気候変動による海水温の上昇による例年大型化する台風、海面水位の上昇による高潮の影響の拡大、中小企業のセキュリティの脆弱性を狙ったサイバー犯罪など、従来の地震と火災に対するリスクファイナンスや危険予知だけでは対応できない時代になってきました。

SDGsやカーボン・ニュートラルが脚光を帯びている中で、地球環境がこのままでは大変な事になるという事をようやく各国が認めざるを得なくなった事実があると思います。



現在の環境変化にマッチしたBCP作りを通じて、より強靱な経営体質を作ると良いですね！

防災・減災について、日本で有数のノウハウや経験を持つのは、間違いなく保険会社であります。身近な相談先として是非、いつでもお気軽にご相談ください。